

# 令和5年度当初予算案について

令和5年2月22日

## I. 予算編成の特徴

令和5年度予算は、4月に市長選挙が行われることから、骨格的予算としたため、義務的経費は年間必要額を計上しているほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの緩やかな持ち直しが続く一方で市税の大幅な増収が見込めない中、エネルギー・物価高騰対策による継続事業を中心に、住民のために必要な生活環境の整備、地域経済への活力、教育環境に重点を置いたものとした。

予算の特徴として、前年度補正予算に計上したエネルギー・物価高騰対策による継続事業などのほか、ふるさと応援寄附金の増などにより当初予算では、過去最大規模となったもので、各分野で基金活用による事業推進を図るものとした。投資的経費は、継続事業や防災等の緊急性の高い事業として、泉佐野土丸線、新家田尻線、上田ヶ丘団地住宅建替、災害用トイレトレーラー導入などを予算計上した。主な施策としては、「活力・賑わい」、「子育て・教育」、「自律・協働・多様性」、「支え合い・福祉・健康」、「安全・防災・環境」、「快適・憩い・生活基盤」などを中心に重点配分した。一方、財政健全化については、5カ年の4年目となる中期財政運営方針に基づき、引き続き行財政改革に取り組み、地方債残高の減少などにより、財政基盤の安定化を図ることとしたものである。

## II. 予算の規模

(単位:千円)

区分	5年度当初	4年度当初	増減額	増減率
一般会計	65,103,907	62,882,645	2,221,262	3.5%
(繰上償還・借換債除く)	65,103,907	62,750,845	2,353,062	3.7%
特別会計	26,970,995	27,833,012	△ 862,017	△ 3.1%
(繰上償還・借換債除く)	26,970,995	26,501,374	469,621	1.8%
事業会計	13,486,217	12,978,551	507,666	3.9%
(繰上償還・借換債除く)	13,486,217	12,978,551	507,666	3.9%
合計	105,561,119	103,694,208	1,866,911	1.8%
(繰上償還・借換債、繰上充用金除く)	105,561,119	102,230,770	3,330,349	3.3%

■ 一般会計は前年度比22億2,100万円(3.5%)の増で、繰上償還及び借換債を除くと実質的には23億5,300万円(3.7%)の増

## III. 一般会計の内訳

### 1. 歳入

#### (1) 市税

■ 市たばこ税で1億4,400万円減少する反面、個人市民税で1億4,300万円、法人市民税で4,500万円、固定資産税(土地)で5,200万円、固定資産税(家屋)で8,300万円、空港連絡橋利用税で1億1,600万円増加し、市税全体で3億7,000万円(1.9%)の増

(単位:千円)

区分	5年度当初	4年度当初	増減額	増減率
市民税	6,552,966	6,365,200	187,766	2.9%
うち現年個人	5,124,150	4,981,367	142,783	2.9%
うち現年法人	1,428,816	1,383,833	44,983	3.3%
固定資産税	10,499,450	10,330,609	168,841	1.6%
うち現年土地	3,687,110	3,634,896	52,214	1.4%
うち現年家屋	4,048,319	3,965,018	83,301	2.1%
うち現年償却	2,304,001	2,270,894	33,107	1.5%
市たばこ税	887,341	1,031,242	△ 143,901	△ 14.0%
空港連絡橋利用税	350,000	233,738	116,262	49.7%
その他	1,913,983	1,873,187	40,796	2.2%
市税合計	20,203,740	19,833,976	369,764	1.9%
(うち空港関連税収)	5,414,056	5,302,296	111,760	2.1%

ピーク時(H9) H9-R5比較  
21,988,621 91.9%  
7,709,946 70.2%

## (2) 地方譲与税等一般財源

## ■ 地方消費税交付金及び地方交付税は国の動向から増加

(単位:千円)

区 分	5年度当初	4年度当初	増減額	増減率
地方消費税交付金	2,815,800	2,443,600	372,200	15.2%
地方交付税(普通・特別)	3,150,000	2,060,000	1,090,000	52.9%

## (3) 寄附金

## ■ ふるさと応援寄附金は4年度の状況を踏まえ71億5,000万円を見込む

(単位:千円)

区 分	5年度当初	4年度当初	増減額	増減率
寄附金	7,453,979	6,163,286	1,290,693	20.9%

## (4) 繰入金

## ■ 財政調整基金繰入金で6,600万円減、福祉基金繰入金で4億9,900万円減、減債基金繰入金で9億2,200万円皆減の反面、公共施設整備等基金繰入金で12億9,500万円増、魅力創造発信基金繰入金で2億1,500万円皆増などにより、前年度比1億4,000万円(1.2%)の増

(単位:千円)

区 分	5年度当初	4年度当初	増減額	増減率
財政調整基金繰入	384,000	450,000	△ 66,000	△ 14.7%
公共施設整備等基金繰入	7,582,557	6,287,201	1,295,356	20.6%
減債基金繰入	0	922,000	△ 922,000	皆減
魅力創造発信基金繰入	214,933	0	214,933	皆増
福祉基金繰入	462,615	961,219	△ 498,604	△ 51.9%
その他	2,832,749	2,716,208	116,541	4.3%
計	11,476,854	11,336,628	140,226	1.2%

## 2.歳出

## (1) 性質別内訳

(単位:千円)

区 分	5年度当初	4年度当初	増減額	増減率
義務的経費	23,318,303	23,261,133	57,170	0.2%
人件費	6,185,743	6,295,396	△ 109,653	△ 1.7%
公債費	4,450,220	4,530,698	△ 80,478	△ 1.8%
扶助費	12,682,340	12,435,039	247,301	2.0%
普通建設事業費	5,305,320	4,449,508	855,812	19.2%
補助	3,232,688	2,646,412	586,276	22.2%
単独	2,072,632	1,803,096	269,536	14.9%
一般施策経費	36,480,284	35,172,004	1,308,280	3.7%
補助費等	10,996,532	9,970,383	1,026,149	10.3%
繰出金	4,734,133	5,861,101	△ 1,126,968	△ 19.2%
物件費	10,054,575	9,652,399	402,176	4.2%
積立金	8,172,547	6,714,465	1,458,082	21.7%
貸付金	2,036,400	2,426,000	△ 389,600	△ 16.1%
その他	486,097	547,656	△ 61,559	△ 11.2%
合 計	65,103,907	62,882,645	2,221,262	3.5%

## (2) 歳出の主なもの

## あ) 人件費

- 正規職員数の増により、職員給及び地方公務員共済組合負担金が増加となる反面、定年引上げに伴う正規職員の定年退職者数が皆減となるため、全体では1億1,000万円(1.7%)の減  
 なお、普通会計の職員数は、前年度より36人増となるものの、ピーク時のH9.4.1からは、461人(△45.3%)の減少

普通会計職員数			(人)
区分	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1予定
人数	506	520	556

ピーク時(H9) 1,017

## い) 公債費

- 借換債(1億3,200万円)皆減などにより、前年度比8,000万円(1.8%)の減

(単位:千円)

区分	5年度当初	4年度当初	増減額	増減率
公債費	4,450,220	4,530,698	△ 80,478	△ 1.8%

## う) 扶助費

- 児童手当等給付事業(6,800万円減)、いずみさの新生児臨時特別給付金事業(6,200万円減)となる反面、障害者共同生活援助等事業など障害者に係る扶助費(1億2,900万円増)、民間保育所対策事業(1億800万円増)などにより、前年度比2億4,700万円(2.0%)の増

(単位:千円)

区分	5年度当初	4年度当初	増減額	増減率
扶助費	12,682,340	12,435,039	247,301	2.0%

## え) 普通建設事業費

- 鶴原団地住宅(8~15棟)建替事業(6億1,300万円減)、南部市民交流センター整備事業(3億1,000万円皆減)となる反面、上田ヶ丘団地住宅(1~17棟)建替事業(8億4,600万円皆増)、泉佐野土丸線整備事業(4億1,900万円増)、新家田尻線道路改良事業(2億3,000万円増)などにより、前年度比8億5,600万円(19.2%)の増

(単位:千円)

区分	5年度当初	4年度当初	増減額	増減率
普通建設事業費	5,305,320	4,449,508	855,812	19.2%

## お) 補助費等

- 人事管理事業(5,400万円減)となる反面、ふるさと応援寄附金事業(3億7,000万円増)、中小企業総合支援事業など#ふるさと納税3.0に係る補助金(4億900万円増)、泉佐野市行政事務サービスセンター運営交付金事業(1億1,400万円皆増)、下水道事業会計繰出金事業(1億300万円増)などにより、前年度比10億2,600万円(10.3%)の増

(単位:千円)

区分	5年度当初	4年度当初	増減額	増減率
ふるさと応援寄附金事業	2,593,708	2,223,857	369,851	16.6%
#ふるさと納税3.0に係る補助金	894,067	485,441	408,626	84.2%
泉佐野市行政事務サービスセンター運営交付金事業	113,679	0	113,679	皆増
下水道事業会計繰出金事業	1,324,495	1,221,991	102,504	8.4%
その他	6,070,583	6,039,094	31,489	0.5%
合計	10,996,532	9,970,383	1,026,149	10.3%

か) 繰出金

■ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出(10億1,000万円減)、りんくう公園特会への繰出(2億6,600万円減)などにより、前年度比11億2,700万円(19.2%)の減

(単位:千円)

区分	5年度当初	4年度当初	増減額	増減率
介護特会	1,607,504	1,545,386	62,118	4.0%
国保特会	1,244,154	1,212,245	31,909	2.6%
後期高齢者医療特会	1,633,432	1,577,895	55,537	3.5%
公共用地先行取得特会	125,203	1,135,296	△ 1,010,093	△ 89.0%
りんくう公園特会	123,840	390,279	△ 266,439	△ 68.3%
合計	4,734,133	5,861,101	△ 1,126,968	△ 19.2%

き) 物件費

■ 新型コロナワクチン接種促進事業(3億5,700万円皆減)などで減となる反面、国際観光産業振興事業(2億7,000万円増)、キャッシュレス消費喚起対策事業(2億2,000万円皆増)、企業誘致事業(1億5,100万円増)、シティプロモーション推進事業(1億3,300万円増)、ふるさと応援寄附金事業(5,500万円増)などにより、前年度比4億200万円(4.2%)の増

(単位:千円)

区分	5年度当初	4年度当初	増減額	増減率
物件費	10,054,575	9,652,399	402,176	4.2%

く) 積立金

■ ふるさと応援寄附の積立(10億円増)、減債基金積立金(2億2,400万円増)、退職手当の財政負担平準化のための基金積立(2億2,000万円増)などにより、前年度比14億5,800万円(21.7%)の増

(単位:千円)

区分	5年度当初	4年度当初	増減額	増減率
積立金	8,172,547	6,714,465	1,458,082	21.7%

け) 貸付金

■ 市土地開発公社への短期貸付金(4億円減)により、前年度比3億9,000万円(16.1%)の減

(単位:千円)

区分	5年度当初	4年度当初	増減額	増減率
貸付金	2,036,400	2,426,000	△ 389,600	△ 16.1%

3. 地方債現在高(普通会計+病院分含む)の推移

■ 4年度は公共用地先行取得事業特別会計分の繰上償還などにより34億800万円減少し、5年度は臨時財政対策債発行額の減などにより25億4,300万円減少

(単位:百万円)

R3年度末	R4発行	R4償還	R4年度末見込	R5発行	R5償還	R5年度末見込
67,181	3,691	7,099	63,773	3,247	5,790	61,230

4. 基金残高の推移

■ 当初予算では、財源手立てとして財政調整基金、公共施設整備等基金、地域経済振興基金、教育振興基金等からあわせて107億300万円を取崩

(当初予算後)

(単位:百万円)

区分	R3年度末	R4年度末見込	R5年度末見込
基金残高	16,929	15,016	12,485

## 令和5年度の主な施策事業

### ○「活力・賑わい」

- |   |           |
|---|-----------|
| ① 地方創生推進交付金活用事業   | 4億8,213万円 |
| 1 関空立国DESTINATION化推進事業  | 5,797万円   |
| 国内外観光客を主なターゲットとした観光誘客施策として、フードツーリズム推進業務、ローカルツアー等の販売拠点としての泉佐野まち処運營業務、滞在コンテンツ造成実証事業企画運営等業務などを実施 |           |
| 2 国際観光産業振興事業(『eスポーツ』MICEコンテンツ実証)  | 3億9,000万円 |
| MICEのコンテンツとして、eスポーツの可能性を探っていく。また、昨年度設置したeスタジアム泉佐野を活用しながら、eスポーツが潜在的に抱えている社会的意義の実証を行う           |           |
| 3 観光振興事業(シェアサイクル運営、恋人の聖地観光誘客共同連携)   | 1,656万円   |
| 全国に展開する「恋人の聖地」市町村連携事業をベースとして、市内への観光誘客の独自事業によるシェアサイクル利用促進業務を実施                                 |           |
| 4 商工業振興事業(地域一体型オープンファクトリー)  | 660万円     |
| 全国に展開する「恋人の聖地」市町村連携事業をベースとして、地域の企業や資源の魅力再認識と新たな価値創造の促進を図ることを目的とした地域一体型オープンファクトリーの実施           |           |
| 5 新たな生活様式推進事業(フリーランス移住促進)   | 1,100万円   |
| 全国に展開する「恋人の聖地」市町村連携事業をベースとして、首都圏等に在住のフリーランスで起業を希望する者へのセミナー開催や体験移住による移住促進を実施                   |           |
| ② シティプロモーション推進事業(関係人口拡大)  | 1億5,266万円 |
| 域外からの認知度を高めるため、また、地域住民の愛着度の形成を図るため、市内外に、市域の歴史的資産・特産品・景観といった魅力ある資産を広く発信する                      |           |
| ③ 地域ポイント「さのぼ」のアプリ化による利用促進   | 3,282万円   |
| ポストコロナを見据えた地域経済の活性化を目的として、地域ポイント「さのぼ」のアプリ化を実施し、利用者及び店舗での利便性の向上による継続的なポイント利用促進を図る              |           |
| ④ さのぼポイント還元キャンペーンによる消費喚起  | 2億2,000万円 |
| 新型コロナウイルス感染症拡大で落ち込んだ消費喚起と原油・物価高騰で影響を受ける店舗への支援を目的として、地域ポイント「さのぼ」のポイント還元キャンペーンを実施               |           |
| ⑤ 職業生活における女性活躍推進事業  | 1,033万円   |
| 女性の就業支援及びコミュニティ形成を図るため、就業をテーマとしたセミナー開催等を通じて、女性の就業支援サポート、社会進出の機運を高めるための女性活躍推進業務を実施             |           |
| ⑥ 衣通姫ガイダンスセンターの運営開始   | 200万円     |
| 令和5年3月完成予定の衣通姫ガイダンスセンターの運営管理費<br>衣通姫の認知度向上及び上之郷地域への集客を図る                                      |           |
| ⑦ 空き店舗等活用型事業創出支援  | 2,016万円   |
| 遊休不動産の解消や低迷する地域経済の再生のため、遊休不動産活用ワークショップの開催や事業者と不動産所有者とのマッチング、事業者への補助金交付及びフォローアップ業務を実施          |           |
| ⑧ 企業誘致事業(旧泉佐野コスモポリス用地について)  | 2億1,075万円 |
| 旧泉佐野コスモポリス用地について、東地区の事業認可取得及び土地区画整理事業に加えて、西地区の産業集積用地化の検討業務を実施                                 |           |

### ○「子育て・教育」

- |  |           |
|--|-----------|
| ① 小中学校給食の無償化を継続実施                              | 2億4,062万円 |
| 新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策事業として実施している学校給食の無償化を継続実施 |           |
| 小学校 1億5,756万円 中学校 8,306万円                      |           |

- ② 中学3年生に対し就学就職等支援給付金支給の継続実施 8,432万円  
 新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰に直面する子育て世帯の進学・就職等の準備費用負担を軽減するため、中学3年生を養育する保護者へ生徒1人当たり10万円の臨時特別給付金を支給
- ③ 小中学校プール整備等事業 1億895万円  
 1 長南小学校プール
- 2 トイレ洋式化改修工事 1億8,275万円  
 第三小学校 7,675万円、大木小学校 2,800万円、新池中学校 7,800万円
- ④ 夜間中学校整備事業(佐野中学校) 1億7,210万円  
 令和6年4月の開校に向け、夜間中学校として使用する佐野中学校の一部教室を改修及び机等の初度備品整備
- ⑤ 小中学校図書室の整備 1億2,294万円  
 学校図書館を整備し、児童・生徒へ学校図書館の利用を促進することで、読書活動の推進及び学力の向上を図る 小学校 7,915万円 中学校 4,379万円
- ⑥ 小学校給食センター整備事業 5,000万円  
 安心安全な給食提供を継続させるため、老朽化した学校給食センターの建替え工事に向けた実施設計及び地質調査
- ⑦ 認定こども園、保育所等の第2子保育料の無償化の実施 6,100万円  
 子育て世帯の経済的負担の軽減を目的として、認定こども園、保育所等に通う0～2歳児の第2子の保育料を現行の国基準の半額と設定しているところを、市独自施策として令和5年4月より無償とするもの
- ⑧ 結婚新生活支援事業の拡充 1,800万円  
 結婚に伴う新生活のスタートアップにかかるコスト(家賃、引越費用等)の支援上限額を、夫婦共に29歳以下の場合に現行の30万円から60万円に拡充
- ⑨ 出産・子育て応援事業の継続実施 4,019万円  
 妊娠期から出産・子育てまで身近で相談に応じる伴走型相談支援を充実し、併せて経済的支援である出産応援金(5万円)・子育て応援金(5万円)を一体的に実施することで、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整備

### ○「自律・協働・多様性」

- ① 自治振興協力謝金の拡充 1,214万円  
 自治振興を促進するため自治会・町会に対する協力謝金を拡充  
 (現行)均等割@27,000円、世帯割@220円 ⇒ (改定)均等割@32,000円、世帯割@270円

### ○「支え合い・福祉・健康」

- ① 骨粗しょう症検診の拡充 77万円  
 高齢者の生活機能低下の原因となる骨粗しょう症予防のため、令和5年度より一次検診が可能な医療機関を5ヶ所増やし、健康増進を図る (体制) R4:1ヶ所 ⇒ R5:6ヶ所
- ② コロナ禍における物価高騰等の影響を踏まえた国民健康保険料減免 9,170万円  
 コロナ禍における物価高騰等の影響で厳しい家計状況が続くなか、自営業等の加入が多い国保被保険者の生活が一層圧迫されることから、全被保険者を対象に保険料を一律に減免し負担軽減を図る (減額効果) 1人あたり年間4,800円
- ③ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 1,078万円  
 身近な地域で高齢者に対する健康支援を行うため、広域連合から委託を受け、高齢者の保健事業を市町村における介護予防事業等と一体的に実施

## ○「安全・防災・環境」

- |   |         |
|---|---------|
| ① 町会・自治会に対するAED設置補助の継続実施<br>地域の応急体制充実と救命率向上を図るため、町会・自治会が自主的に自動体外式除細動器(AED)を新設・更新する事業に対し、補助を行う                         | 200万円   |
| ② 自主防災組織補助金の拡充(資機材購入費補助最大350千円)<br>自主防災組織が避難所として自主的に開設・運営する町会館等を、「届出避難所」として認定し、避難所運営に必要な資機材整備に関する支援を行うため、自主防災組織補助金を拡充 | 329万円   |
| ③ 消防団日根野分団車庫の整備<br>老朽化に伴う更新、出勤時の安全性向上及び活動スペース確保のため、消防団日根野分団車庫移転建替え(管理業務委託、建設・電気設備・機械設備工事、初度備品、水道負担金)                  | 9,431万円 |
| ④ 災害用トイレトレーラーの導入<br>災害時におけるトイレ環境の整備及び自治体間の相互応援体制の強化に備えた、牽引車両を用いて移動させることができる災害用トイレトレーラーの購入                             | 2,895万円 |
| ⑤ 指定避難所等のマンホールトイレ設置<br>公共下水道の汚水管が整備され、マンホールトイレが設置可能な指定避難所等20箇所について、令和5年度から整備 (R5:末広公園、健康増進センターの2ヶ所)                   | 7,531万円 |
| ⑥ 再生可能エネルギー活用事業<br>令和5年6月から長滝第1・第2水上太陽光発電事業を開始することに伴う「ため池管理者」に対する負担金。電力高騰により経営状況がひっ迫している泉佐野電力に対し、経営支援を実施              | 3,168万円 |
| ⑦ 公用車を電気自動車へ転換推進<br>二酸化炭素排出量実質ゼロの具体的な取組として、公用車を段階的に電気自動車へ買い替える (R5:5台導入、財源:脱炭素化推進事業債)                                 | 1,505万円 |

## ○「快適・憩い・生活基盤」

- |   |            |
|---|------------|
| ① 泉佐野土丸線整備事業<br>都市計画道路泉佐野土丸線の整備を行うもの(R8完成予定)<br>公共用地先行取得事業特別会計の買収用地を一般会計が買い戻す経費   | 10億6,013万円 |
| ② 新家田尻線道路改良事業<br>地域防災拠点の泉佐野南部公園へのアクセス道路である、府道新家田尻線において、大阪府と協働で大正大橋の耐震化及び歩道の整備を行うもので、令和5年度は用地鑑定、公共用地先行取得事業特別会計の買収用地を一般会計が買い戻す経費等 | 3億2,111万円  |
| ③ 上田ヶ丘団地住宅(1~17棟)建替事業<br>令和2年度に実施した、地質調査、実施設計に基づき、上田ヶ丘団地住宅の1棟から17棟の建替工事を実施 (建設予定戸数)69戸  | 8億4,622万円  |
| ④ 笠松末広線道路改良事業<br>市道笠松末広線を計画的に整備し交通の円滑化を図り、歩行者等の安全性の高い道路ネットワークの構築を図る。令和5年度は用地測量、境界確定業務   | 4,100万円    |
| ⑤ 末広公園整備事業(公園遊具更新、トイレ改修、汚水管整備)<br>老朽化した公園遊具を更新し、公園の利用促進を図る<br>令和5年度は公園施設設置、トイレ改修、汚水管整備等   | 2億7,693万円  |
| ⑥ 都市公園整備事業(大井関公園)<br>令和4年度に実施した、大井関公園における測量、実施設計に基づき、老朽化した広場や散策路を改修する工事を実施  | 1億6,800万円  |

## ○「その他」

- ① 「#ふるさと納税3.0」の取組みなど、ふるさと納税の推進による税外収入の確保 54億6,713万円  
「#ふるさと納税3.0」の返礼品付きクラウドファンディングによる新たな地場産品を創り出す地場産品創出支援事業補助金事業、中小企業者の創意工夫及び自助努力による取組を支援する中小企業者支援事業補助金事業の充実、また、民間ポータルサイトを活用しながら「企業版ふるさと納税」の積極的な取組みなど、税外収入となるふるさと納税に関わる取組みの推進を図る
  
- ② デジタル化推進(高齢者向けスマホ教室の実施、民間専門人材の活用) 1,562万円  
昨年に引き続き民間の専門人材派遣を活用し、業務のDX化を推進し、市民の利便性向上、内部事務の効率化を図る
  
- ③ 窓口業務等の地方独立行政法人化 1億1,368万円  
令和4年10月に運用開始した地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンターによる窓口業務等の業務範囲の拡充を図る